

震災・放射能対策の強化などを求める

65歳以上の肺炎球菌ワクチンへの助成を表明



近藤なつ子議員が代表質問

日本共産党区議団は、3年前から高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に区が助成するよう求め、昨年は区議会に条例提案し実施を迫ってきました。近藤なつ子議員は、今定例会で改めて区長に助成の決断を迫りました。

問 国も予防接種法改正を検討しており、成人肺炎球菌も定期接種化される見通し。ワクチン接種に助成する自治体が広がり、調査したところ23区で新宿区と練馬区だけが助成を決断していない。早期に実施せよ。



答 「65歳以上の方と呼吸器系の慢性疾患や腎不全等の基礎疾患のある方を対象に」「平均価格の8000円の半額(4000円)を公費助成する」「平成24年度内の早期実施に向け具体的な方法を検討」する。

地震対策の迅速な強化を

東大地震研究所が首都圏でマグニチュード7級の直下型地震が4年以内に70%の確率で起きる可能性を発表。近藤議員は、これまでの延長線上でない取組強化と迅速化が必要だと、具体的な対策について質問しました。

問 地盤のデータ集約と区民への情報提供を民間建築物の建築確認申請書に添付された約5800件のボーリングデータを集約し、地盤資料として区のホームページに掲載している。東京都にもデータ提供を求め、公表地点を増やしより多くの地盤情報を提供する。

問 木造民間アパートの耐震化にも区の助成があることを周知すべき。

答 区民に知ってもらうため宅建協会や不動産協会の協力も得て周知強化策を検討する。

問 遅れている私立保育園等の耐震化をすすめるために法人の負担軽減のための補助を。

答 耐震診断は全園終了し、平成24年度に改修工事が行われる予定。東京都の社会福祉施設等耐震化促進事業制度を活用して改修が進むよう支援する。

問 上下水道の耐震化が遅れており、改修とバックアップ体制の構築を東京都に要望すべき。

答 都が計画の前倒し実施とバックアップ体制の構築を進めると聞いている。耐震化が着実に実施されるよう要請する。

問 都営住宅の耐震化が進んでいない。東京都に耐震化を急ぐよう要望すべき。

答 区内の都営住宅の耐震診断は概ね終了しているが、耐震改修未実施の住宅がある。耐震化を速やかに進めるよう要望する。

脱原発と放射能対策充実を

原発事故の後、日本共産党区議団は一貫して食品の放射性物質検査機器の購入を求めてきました。区長は国から借りると言ってきましたが、実現のメドが立たず、今年に入ってから年度内に購入することを決断しました。近藤議員は、その上に立って以下の点につき質しました。

問 食品の検査機器は、精密な測定が可能なゲルマニウム半導体検出器を購入すべき。

答 購入する検査機器でスクリーニング検査し、必要に応じて委託によりゲルマニウム半導体検出器で精密測定する。



問 測定結果は区ホームページだけでなく、施設への掲示や紙ベースでもやるべき。測定結果のメール配信も実施すべき。

答 今後は広報で測定の結果を知らせる。区の施で紙媒体による周知等に向けて検討する。緊急に連絡が必要な状況の際に、メール等の活用について研究していく。

問 区長は「脱原発」の立場に立つべき。

答 電力を原子力に依存する態勢から脱却する必要がある。社会基盤や生活スタイルを省エネ型にしていくため、技術の進歩や社会情勢の変化を見据えながら、環境審議会等でエネルギー政策について議論していく。

問 新宿区の区有施設の電力消費量と東電の値上げの影響額はいくらか。

答 昨年1月から12月までの実績をもとにした試算では、区有施設全体の年間電力使用量は約2900万kw/h、値上げで使用料金は約7千4百万円の増となる見込み。

問 東電以外の電気事業者から電気を購入できるように制限付き一般競争入札を導入せよ。

答 電力調達に係る環境配慮契約方針を策定し、環境への配慮や経済性の観点から、今後は、競争入札等により電力を購入する予定。

学校選択制は廃止せよ

区の教育環境検討協議会が「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本的なあり方について」を答申したことを受け、近藤議員が教育委員会に質問しました。

問 教育委員会が学校選択制度を維持する姿勢を変えないため、「選択できない学校」を指定したり、35人学級にすべきところ40人学級になる矛盾が生じる。学校選択制度は廃止すべき。

答 定員超過の学校が生じるが、将来的に普通教室を確保することや転出入者の動向を踏まえる必要があるので弾力的に運用する。

問 学校の適正規模は通学区域の見直しで確保すべき。

答 通学区域は長い歴史を踏まえて指定されてきたため、地域コミュニティに影響を及ぼす。通学区域を見直せば統廃合が必要なくなるとは考えない。普通教室不足、通学の安全確保の視点から通学区域の見直しを検討する。

新宿区でも「子ども議会」の開催を

自治基本条例を子どもたちにも周知していく必要がある。

問 子ども議会は2010年には255の区市町村で開催され、東京都内でもこの5年間に5区8市で開催されている。実施した自治体では好評で、区政運営にも活かされた。新宿区でも過去に子ども議会が行われ、現在は小・中学生フォーラムとして毎年実施している。

問 教育現場で自治基本条例を周知するため、1月に配布された副読本を来年度以降も小中学校の図書室や児童館に置くなど工夫して活用すること。

答 来年度以降も副読本は配布し、活用できる教材と活用方法も示す。学校の図書館、児童館などにも

配置する。

問 子どもたちに区政をより身近に感じよう子ども議会を復活させ、小・中学生フォーラムの拡充すること。

答 子ども議会の復活は考えていないが、小・中学生フォーラムの拡充は検討する。

問 子どもたちに区政をより身近に感じられるよう夏休みなどの期間に議場をふくめた区役所見学会の実施すること。

答 議場などの見学会を「区役所オープンデー」のような形で実施を検討する。

一般質問

←あべ早苗議員

佐藤佳一議員→

大久保・百人町地域の課題解決のために

問 新大久保駅周辺は全国から観光客が訪れ混雑しているが、地元住民は困惑している。現状をどう受け止めているか。

答 賑わいの一方、受け入れが十分でなく、住民生活に支障が発生している。ごみ・騒音問題もあり深刻な状況と受け止めている。

問 多文化共生推進とともに繁華街対策が必要。担当を置き、体制を整えるべき。

答 (仮称)多文化共生推進課を設置し、警察、消防、東京都などとの連携を強化する。

問 職安通りの観光バスや大久保通りの駐車などで危険。観光会社や警察に改善を求めよ。

答 警察に違法駐車対策を要望し、観光会社に近隣駐車場を紹介し駐車防止を要請する。

問 夜間の騒音対策で、警察に警ら活動の強化を要望すべき。

答 新宿警察署が1月から取り締まりやマナー違反の指導を強化していると聞く。夜間パトロール等の活動強化を要請していく。

問 トイレ設置を店舗経営者に働きかけよ。
答 トイレ不足は認識しており、新たにオープンする店に設置を働きかける。

問 近くに保育園・高齢者施設が増えるが、子どもの安全な通行・自転車走行の対策は？

答 防犯カメラ設置、職員による見守りに加え、警察の巡回や地域の方にも見守りの協力依頼をする。保護者には混雑を避けた自転車ルート案内する等していく。

国保料・介護保険料・後期高齢者保険料

どれも軒並み値上げ!!

【国民健康保険料】 毎年見直しする

均等割 39,900円 → 40,200円

所得割 8.09% → 8.51%

一人当り保険料 98,285円 → 98,674円

【介護保険料】 3年ごとに見直しする

基準額 (所得80万超) 4,400円 → 5,400円

近藤議員は、国庫負担引上げを国に求め、区の一般財源を投入して値上げを抑えよと質問。

【後期高齢者】 2年ごとに見直しする

一人当り平均 84,527円 → 105,763円